

来たる超高齢化社会に先手を！デジタルデバイドラボ

DDL 片桐芳紀

目次

協働研究事業の概要	3
幹事のプロフィール	4
協働研究事業の企画・実施の背景	4
協働研究事業の詳細	5
実験結果	1 1
実験の考察	1 4
今後の計画	1 5
その他	1 5
チラシ	1 6

協働事業研究の概要

本事業は、まだブロードバンド環境を有していない東大和市在住（人口約84千人）のシニア宅へ、大きめのPCやタブレット端末、プリンタなどを持参し、インターネット検索からプリント、スカイプ接続までを行う新しい間接的生活支援サービスです。これはパソコン先生とは一線を画すもので、あえて操作方法の指導は致しません。

サービスの希望者は、PCを購入する必要はございません。煩わしい初期設定やアップデート、メンテナンスなどをする手間もなく、気軽なインターネット体験が可能になります。

また、訪問時に安価な省エネ電球に交換してあげたりと、懐かしい御用聞き役の役割も果たせるかも知れません。

会員となられるシニアの方々には、新しいライフスタイルを手に入れていただけたらと願います。

なお、この事業プラン実現に向けての研究は、平成25年3月以降も継続してまいります。

基本システム

毎週金曜日に電話で訪問予約を受け付け、翌週の時間割に基づいて巡回致します。なお、訪問可能時間は月～木曜の10時～20時30分までとなります。平成25年春からは、土日コースも新設する予定でございます。

初回基本料無料体験	500円（含む交通費）
入会金	3,150円（更新料有）
訪問料	1,680円 45分間／回
消耗品パッケージ	2,100円（コピー用紙120枚とインク）
※90分間コース、ペア料金、オプション多数有	

幹事（申請団体）のプロフィール

石川県金沢市近郊のベッドタウンで生まれる。社会人になるまで自然と伝統文化を感じられる環境の中で過ごす。法人向けOA機器の販売、繁華街での飲食店経営、タイヤメーカーの営業職などを経て、約6年前に単身上京。現住所の東大和市へ。

DDLとは、みたか身の丈起業塾での研鑽を重ねながら、平成24年から起業準備をコミュニティビジネスサロンのレンタルデスクで開始した任意団体である。社団法人化を視野に入れ、現在は千代田区九段に本拠地を置く。

デジタルデバイド、情報格差に特化した事業だけでなく、あらゆる社会問題や不条理に焦点を合わせ、間接的に働きかけることを活動の至上命題とする。

協働研究事業の企画・実施の背景

近い将来に65歳以上の国民が4人に1人から、3人に1人に増えるという統計が発表され続けております。その進行スピードは地方より『東京の方が速い』と、有識者の間では独居老人の急増、認知症の大量発症、それによる医療従事者や介護ヘルパー不足などが危惧されております。

また、40代以上のマッチング雇用についても永らく手つかずの状態にあり、再就職が極めて困難な涉外業務経験者たちの受け皿が必要とされます。即ち、これまで信頼関係の構築や、サービス精神に重きをおいてきた失業者への優先的社会復帰支援が急務ではないでしょうか。この事業プランの実現が、それを可能に致します。

協働研究事業の詳細

<実証実験に当たっての仮設>

1. 人間の本能である好奇心『見たい！知りたい！』が活力を生むかも知れない。

情報機器の操作方法体得が医学的に良しと証明されているわけではないが、たとえインターネット体験1回だけであっても積極的な社会参加のきっかけとなるのではないだろうか。45分間でも想像をふくらます。そして少しでも遠くへ足を延ばしたくなるなど。その繰り返しで健康寿命を延ばしていただきたい。

2. PC知識の有無が歪な序列を生んでいるかも知れない。

インターネット未経験、情報不足ということで市民の発言が消極的になるケースを首長主催のタウンミーティングなどで見かける。その逆も、また然り。もし、そういったことによって人格を度外視し、シニアのコミュニティリーダーが選ばれるとしたなら由々しき問題である。ITマニアの知識が企業や団体、グループ内で重宝され、発言力を増す局面を誰もが見ているはずである。

3. 買い物難民問題は、終息に向かっているかも知れない。

東大和市内だけを見れば、食料品店は極めて少ない。しかし電話やFAXで受注する大手スーパーの宅配が浸透していけば、一定の解決は得られる。コープ、ヨシケイなどの導入を実際にデモンストレーションするに、ネットスーパーについては利用者が限られてくる。

4. 医療従事者や介護ヘルパーを増員するだけでなく、認知症や糖尿病、うつ病などの発症を遅らせる方策が有効かも知れない。

タバコを値上げして喫煙率を下げることで医療費削減になるとしたなら、インターネット体験で脳を刺激して、ある程度の予防ができるだろう。申し上げるまでもなく、それは各傷病に直接的に寄与するものではない。

5. 半永久的に存族させられる社会的マイクロビジネスで新しい職種を創出させられるかも知れない。

カーシェアリングなどの新ビジネスからヒントを得ることで、ローリスク且つ、シニアユーザーとのWinWinな関係を成立させられる。

<実証実験の前提条件等>

平成24年7月20日～平成1月18日の間で、予算40万円以内の新しい社会的マイクロビジネスの骨子を完成させる。

民業圧迫を回避し、行政では実施不可能な新しい福祉サービスを目指す。

対面式リサーチ、チラシの配布、市報掲載でニーズを掌握し、活動エリア拡大準備も同時に進める。

対面式リサーチ時は、情報機器の操作方法の指導や購入の推奨は行わない。

チラシの配布時はポスティングまでとし、有料の広告宣伝は利用しないとする。

市報掲載については、東大和市役所の市民生活課と秘書広報課の規定を遵守する。

<実証実験のフィールド>

- 対面式リサーチ 中流層以下の高齢者宅内
- チラシの配布 幹線道路、線路、ビルが近くでない住宅密集地
- 市報掲載 サービスの修正により、平成25年春以降に延期

<実証実験の機器構成>

※汎用性の高い機器については、支援金の申請をしておりません。



○Win 7搭載のラップトップPC

WEBサイト閲覧時にはディスプレイの大きさが利点となるが、スカイプ接続時にワイド画面のメリットは少ない。非常時に備え、スペアのPCも携帯する。



○10型タッチセンサー付き外部ディスプレイ (LCD)

PCとはUSB接続となるが、リモート操作でのPCユーザー疑似体験を提供できる。またLCD側を参加者が見ることで、タブレット端末の利用もイメージできる。なお、採用したLCDは製造中止となっている。

○HDMI接続Android搭載端末

付属のリモコン操作に少々難があり、実用的ではないがインターネット未経験者であれば、ブラウザの視認はしやすい。サービス提供時は訪問先の液晶TV、ワイヤレスキーボード、ワイヤレスマウスを使用。グーグルIDは不要だが、日常生活に導入する場合には、日本語入力ソフトのSIMEJIにリスクを感じる。

○任天堂Wiiリゾート

上記と同様のリモコンの問題がある上に、解像度も低い。まだブラウン管TVで視聴されている方々には、有効なデバイスではある。お孫さんとゲームができるところについては、他のデバイスと比べて実用のアドバンテージがある。しかしWii-Uが新発売され、シニア宅へ導入は難しい。

○iPad2 (3G・Wi-Fiモデル)

ハードを売る者がいて、その操作方法を指導する者がいる。いくらハードが使いやすくて、決定的に足りないものがある。

○モバイルWi-Fiルータ

デザリングが一般的となれば、サービス提供時に必要はなくなる。しかし、ご高齢の方々がセルラーモデルの機器を購入できない場合を想定すると、デモ機として利用すべきである。

○モバイルプリンタ

ブルートゥース接続でのプリントが可能 (A4) となり、バッテリー搭載で機動力の高さが証明される。

<実証実験のモニター>

- 対面式リサーチ 1名の男性を除き、66～84歳まで
- チラシの配布 サービスの対象者はシニア層、その他
- 市報掲載 同上

<実証実験の期間>

- 対面リサーチ 平成24年7月から9月に実施
1人1回のみ45分間から90分間
- チラシの配布 期間 平成24年10月から平成24年11月
平成25年3月から平成25年4月
枚数 2枚1組5千～1万部（白黒）

チラシのポスティング回避の判断基準

1. 築浅で敷地約30坪の住宅
 2. 若者向け自家用車の有無
 3. 政党ポスターの有無
 4. 2台以上の自転車、またはバイクや三輪車の有無など
- ※ 巡回車が安全に駐車できるスペース確保が規約にあります。

- 市報掲載 サービスの修正により、平成25年春以降に延期

実験結果

○対面リサーチ

※10段階表示

	性別	年齢	PC経験	体験前の関心度	体験後の関心度		趣味
A	女	66	2	4	5	専業主婦	韓流ドラマと節約料理
B	独女	69	4	0	0	元中小社長夫人	登山と孫の世話
C	女	72	0	0	0	元パート事務員	旅行と手品
D	男	72	6	1	1	元PC講師	ボーリングとTV番組
E	男	77	0	0	0	元銀行員	マラソンと献血
F	女	78	0	0	1	家事手伝い	編み物
G	女	84	0	0	1	元小学校教諭	文学
H	独男	44	2	0	0	非正規労働者	管楽器

A子さんの場合

PCのHDMI接続からインターネット体験のデモを開始。LCDを使わず、同時にiPadを試用。データ放送からの情報収集（レシピや健康法など）には限界があるとのこと。はなまるマーケットや家庭の医学などを視聴。フューチャーフォンでSMSのみ利用。

B子さんの場合

HDMI接続のAndroid端末で、大型液晶TVに映す。分譲マンション入居時に装備されていたPCが入れ替えとなり、インターネットの利用をやめている。古いらくらくホンを所有。メールは一切利用されていない。数キロ内の所で、娘夫婦と孫が暮らしているとのこと。

C子さんの場合

W i i のホーム画面をブラウン管TVに映してデモを開始。旧式のケータイを所有。情報機器への関心が薄い、デジタルフォトフレームの進化が待たれる。遠くに離れている婿は、某携帯電話キャリアのグループ会社に勤務。

D夫さんの場合

有線LANでつながれたV I S T A（故障気味）をW i n 8に買い替える意思はないとのこと。HDMI接続のアンドロイド端末に興味を示さず、持参したタブレット端末を手探りで触り始める。古いフィーチャーフォンを所有。

E夫さんの場合

インターネットというものを殆ど理解しておらず、必要性も感じていない。こちらが活用方法をイメージさせられなければ、デモが成立しない。最近に大病を患われたとのこと。携帯電話なし。

F子さんの場合

W i i のデモ後、i P a d 2へ。こちらの説明は理解しているが消極的な印象。しかし『触らない』と『興味がない』は決してイコールではない。

G子さんの場合

ブラウン管TVが20型で小さいため、i P a d 2でデモを開始。アマゾンの古本（松尾芭蕉、松原泰道など）に興味を見せ、マルチタッチだけ挑戦する。苦手意識を全面に出すが、吸収している姿勢が見える。

H夫さんの場合

高齢ではないが、PC未経験の珍しいタイプである。最近、フューチャーフォンを持ち始め、iPadに興味を見せる。長引く不況が、情報機器の普及を遅らせているという見方ができる。

○チラシ配布

5千部（白黒）は配布済み。4月以降の訪問予約分のチラシは、3月から5千部配布予定。

○市報掲載

サービス内容に修正点が見つかり、平成25年春以降に延期。

実験の考察

僅かのモニター数ではあるが、見慣れない情報機器を日常生活に導入するに恐らくコスト意識が先立ち、機械への苦手意識、先入観、警戒心、自尊心などが障害になっていると推察。これはモニター全員に共通するところである。1980から90年代の中流層が過ごした時代背景や社会不安を鑑みると、私なりに理解はできていた。

しかし、実験前の予想とは大きく違うところがある。それは旧型のPCの操作方法を熟知していても、情報機器の進歩についていけなくなるシニアもいるということである。本心かは定かでないが、最新技術に興味を示さなくなる。変化から逃げているという表現はしたくないが、若年層であっても人間の本能として誰にでもあるものである。むしろ、PC未経験者のシニアの方が好奇心を顕にする。

時系列で分析すると、PCを使い始めるタイミングが分かれ目だったのかも知れない。元パソコン講師の男性は、Win95（98シリーズも経験）からPCを利用している。もう1人の女性はWin2000辺りからである。この2人についてはタブレット端末に、まったく興味を示さない。聞けば、小学校低学年の孫が、iPadで遊んでいるとのこと。古い携帯電話を所有しているが愛着はないようである。

一方で、日頃から健康に関する情報やレシピを収集しているほぼPC未経験の66歳専業主婦は、ネガティブではあるが確かに情報機器を欲している。84歳になられても学習能力が高い女性は、柔軟な対応ができる。やはり優しく『日常生活に導入する者』が必要と思われれます。

末筆となりますが、彼らにパソコン教室で習う意思はない。情報機器を購入するつもりもない。そして劣等感とは違う何か垣間見える。結論として前述の障害を取り除くことが、この間接的生活支援サービス普及の大前提となるでしょう。

今回のインターネット体験で、目に見えない変化を彼らに与えられていたらと振り返ります。

今後の計画

研究事業を進めていく中で、修正点が多く見つかりました。強者の論理を省いて実行しても非常に難しい課題がございます。

まだ土日コースの需要も確認できておりませんし、ボランティア団体としての活路を見出せる可能性もあるかも知れません。

いずれにしても本サービスの存在を周知し続けることが重要であり、隣接する武蔵村山市（人口70千人超）と東村山市（153千人超）の一部に活動エリアを拡張、このインターネット体験サービスの利用を訴えていきます。

市場にPCの操作方法を指導する企業や団体が混在しても、本サービスの必要性は十分にあると思われれます。情報機器を販売する者と操作方法を指導する者、そして習う者。この関係が、これからも変わらないとしたならシニアの方々の日常生活に優しく『導入する者』が欠けていると考えるからです。

民業を圧迫するどころか情報機器の普及を促す効果も見込めますので、私のライフワークにできたらと思っております。

その他

猪瀬直樹都知事が掲げる都営住宅のシェアハウス構想を踏まえながら、この間接的生活支援サービスをこれからも提唱してまいります。

報道によれば、民間のケア付き賃貸住宅を今年度内に4500戸、来年度には10000戸と認定されるそうです。

都営住宅は全体で25万7700戸。東大和市内の公営住宅を見て回ると、シェアハウス化は一筋縄ではいかならないと思われれますが、異世代が共生するというコンセプトには賛同できます。

先般の東大和市長主催のタウンミーティングでも、高齢者の孤立はテーマになっておりました。本サービスに何ができるかを常に問いながら、早すぎる社会変化に対応していきます。